

# シニア

高齢化に伴い患者数400万人を超えるといわれる認知症。症状の進行を抑える抗認知症薬は効果が期待される反面、歩行障害や患者が怒りやすくなるなどの副作用も報告されている。高齢者医療に携わる医師によると、投薬を減らしたり、中止したりすることによって症状が改善するケースもあるという。患者家族らが注意深く副作用を観察すると同時に、医師による薬のさじ加減が重要だ。(玉崎栄次)

## 症例など実態調査

厚生労働省の推計によると、認知症患者は平成24年時点で約462万人。65歳以上の高齢者の7人に1人が患っている状況だ。

認知症の症状は「中核症状」と「周辺症状」に分けられる。前者は物をしまったことや、食事をしたことを忘れてしまう記憶障害など。後者は暴言や妄想などの症状で、物をしまったことを忘れて周囲に怒鳴り散らす行動などが例に挙げられる。周辺症状が強くなれば、家族だけでは対応しきれず、在宅療法が難しくなる場合も少なくない。症状の進行を抑えるために抗認知症薬が使われているが、投与量によっては周辺症状を悪化させることもある。

こうした中、認知症医療に携

# 個々の患者に応じた投与を

わる医師らが10月、一般社団法人「抗認知症薬の適量処方を実現する会」を発足。全国の医師や患者の家族らに、抗認知症薬が原因とみられる症例などの実態調査に乗り出した。

## 少量服用で改善も

同会によると、抗認知症薬は4種類が承認されており、添付文書で定められた用法や用量は、いずれも少量から投与を始め、場合によっては減量も認められているが、原則として、一定期間に段階を踏み増量していくことになっている。規定された通りに投与すると、興奮や暴力、歩行障害などが起こり介護の負

担が増えるケースもある。一方、少量投与で症状が十分に改善する患者もいる。

同会に医師から寄せられた報告によると、抗認知症薬を服用していた80代の女性は薬の量が「増えるにしたいが、全身の倦怠感が高まったり、歩く速度が遅くなったりと体調が悪化。医師の判断で服用量を減らしたところ体調が改善し、洗濯や買い物も一人でできるようになった」という。

別の医師からは、添付文書による規定量を下回る投与で周辺症状が悪化したとの報告があった。この医師は80代の女性に対して、規定の量では多すぎると

判断して少量を処方したが、患者側から「妄想が出て変なことを言い始めた」と訴えがあった。医師はその後、徐々に増量し、体調は安定したという。患者ごとに適量や増量のタイミングが異なることを示す事例だ。

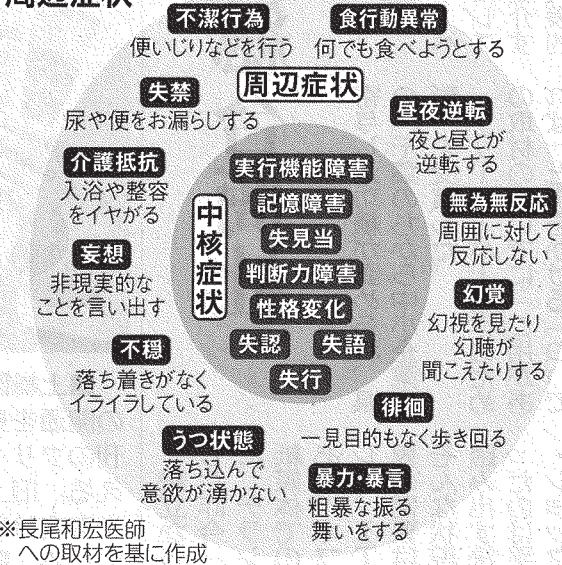
## 学会は指針を示せ

抗認知症薬を服用した患者の周辺症状が悪化した場合、それが薬の副作用かどうかを見極めるため、医師の判断で処方量を減らしたり、中止したりする必要がある。

しかし、「多くの医師は添付文書の原則通りに投与しており、少量でも有効なケースがあることはあまり知られていない」と同会代表理事で、高齢者の外来と在宅医療を行う長尾クリニック(兵庫県尼崎市)の長尾和宏院長は「写真」は説明する。

# 抗認知症薬 医師ら提言

## 認知症の中核症状と周辺症状



※長尾和宏医師への取材を基に作成



長尾院長は「抗認知症薬の適切な投薬量は病状や症状、年齢、体重量など患者によってさまざま、画一的な処方ではなく、個々の症例を見ている医師の裁量が重要になる」と指摘。そのうえで「患者の状態に合わせた処方ができるよう、学会などは用法や用量に関する指針を出すべき」と訴えている。

「患者の状態に合わせた処方ができるよう、学会などは用法や用量に関する指針を出すべき」と訴えている。

特集 その善し悪しは? 家族葬研究 活本 ソ 産経新聞出版 終読